

市議会  
議員加増みつ子  
遠山ちえ子  
本田かずなり

新春のつどい

1月24日(土)

13:30 開場  
14:00 開会

福祉交流センター

ご挨拶 党市議会議員 加増みつ子・遠山ちえ子 本田かずなり

党県政策委員長 高橋誠一郎  
ご来賓挨拶

憲法落語 八法亭みややっこ



## 日本共産党 10項目の物価高騰対策提案

- 小中学校給食費を無償化すること。
- 介護施設に働く職員の待遇改善を進めるための補助金を交付すること。
- 国保・後期高齢者医療加入者の窓口負担軽減をはかること。
- 後期高齢者1人に1万円一律給付(国保基金活用)
- 介護利用の負担軽減をはかること。
- 農家の燃料(灯油・軽油)肥料等購入への補助金を交付すること。
- 上下水道料金の基本料金分を補助し、負担軽減をはかるため企業団・組合で協議し実施すること。
- 一般家庭・自営業者の灯油購入への補助を図ること。
- 子ども食堂に燃料など補助金を交付すること。
- 民間保育園・幼稚園への灯油補助を図ること。



## …市議会ドキュメント…

## 速やかな物価高騰対策 日本共産党市長と議会に要請

3日(水) 加増みつ子議員 物価高騰対策を質す。  
一般質問 市は「検討は政府の決定を待って」と答弁。

9日(火) 日本共産党 市長に「市民の暮らし・営業を守る緊急要望」提出。  
(物価高対策の政府補正予算の議決前準備で年内の予算化を求める自治体あて内閣府の通知あり)

10日(水) 福祉厚生委員会で市は、遠山ちえ子議員の物価高騰対策についての事前質問への、答弁について、10日の朝刊報道記事の通りと不正確であったことを認め、謝罪し訂正。

11日(木) 建設経済委員会で加増議員が速やかな物価高騰対策の実施要求。  
市は、臨時交付金は7億円を想定し対策について検討すると答弁。  
加増議員が山野井隆議長に物価高騰対策事業の具体化について必要な会議を開き議会としての取り組みを要請。(電話)

12日(金) 議会運営委員会で遠山議員が物価高騰対策についての具体化に議会として取り組むことを提案。それを受けた議長は、「要望の具体化・集約」を各会派に対し要請。

15日(月) 市議会本会議 終了後、議長は全会派からの要望をまとめ「重点支援地方交付金の活用に対する要望」を市長に提出。

16~24日 議会休会 市長も議会も時間的余裕はあったものの、対策事情の予算化は先送り

22日(月) 市長、物価高騰対策に関する補正予算案を議員に送付。

25日(木) 最終日本会議で補正予算議決(物価高騰対策1億7千万円を含む)

## 明るい取手

2026年1月11日号

発行:日本共産党取手市議員会

◆日本共産党取手市議員会の見解を紹介します。

302-0011 茨城県取手市井野3-19-5

☎ 0297-72-7816 Fax 72-7817

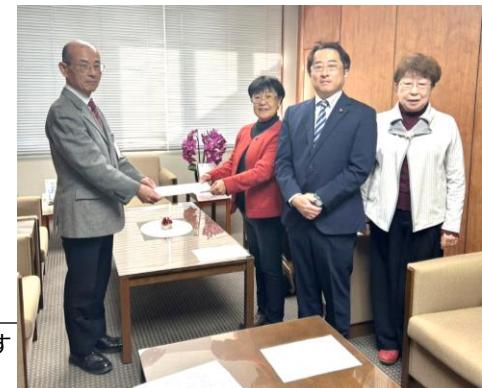
<https://jcptoride.com>

## 急がれる物価高騰対策は先送り

取手市  
12月定例市議会

## 議員報酬は月額も期末手当(夏・冬)も引上げ

12月定例市議会(2日~25日)は、15日本会議で議員報酬引き上げを議決。一方で、物価高騰対策への国の重点支援地方創生臨時交付金(取手市分9億8千334万5千円)の17%(1億7千万円)を含む令和7年度一般会計補正予算(総額8億261万円)を25日に議決し議会は閉会しました。

副市長に要望書を手渡す  
加増・本田・遠山議員

## 物価高騰対策

## 重点支援地方創生臨時交付金 9.8億円

12月16日国会では、18.3兆円の政府補正予算を議決しました。「経済対策」とする補正予算には、物価高騰対策として8.9兆円、その中に含まれる「重点支援地方創生臨時交付金」は総額で2兆円。取手市に交付される9.8億円を活用して事業を実施するための予算化が急がれました。政府も、補正予算議決前から、各

自治体に交付金の規模を示し、年内の予算化を促していました。

しかし、取手市の年内の予算化は、学校と保育所・保育園等の給食の食材費補助1.7億円に限られ、本格的な事業の具体化は年明けになりました。

日本共産党は、議会での質問、市長・議長への要請。財源は、政府交付金に加え、取手市の財政調整・国保会計基金の活用も提案し、早期実施を求めてきました。

議員報酬  
引き上げ

月額3.7万+夏冬期末17.3万円

  
本田かずなり議員  
反対討論

## 日本共産党は反対

15日本会議で月額37,000円の報酬引き上げを日本共産党以外の賛成で議決(26年度実施)。さらに25日には、職員や常勤特別職とともに議員の期末手当(夏冬合わせて172,558円)引き上げの条例を議決。

加増みつ子  
議員  
期末手当  
条例修正  
提案

日本共産党は、議員の期末手当引き上げ据置き、関係条例の改正案を提出しましたが、反対多数で改正条例案は否決。12月議会では、月額議員報酬と期末手当ともに引き上げが議決されました。

日本共産党  
市長に緊急要望  
議会にも検討要請  
速やかな物価高騰対策実施を

# 安保法制（「戦争法」）強行10年



戦争させない・9条壊すなと市民デモ行進  
=12月19日、取手商工会前通り

## 戦争させない・9条壊すな！ 市民がデモ行進

12月19日取手福祉会館で、「取手平和の集い」で開催された「前川喜平氏講演会」のビデオ視聴、その後取手駅までデモ行進を行いました。

「大軍拡ストップへみんなで力を合わせましょう。」の呼びかけのもと、参加者

は思い思いにプラカードや横断幕を持ち、「平和を守ろう」「9条壊すな！」と声を合わせアピールしました。また、「皆さんにアピール出来て良かった。」「これからも、声を上げ続けなければ。」と語っていました。

## 軍事費初の9兆円超 社会保障圧縮 26年度政府予算案閣議決定

高市早苗内閣は12月26日、2026年度政府予算案を閣議決定しました。

昨年の参院選で、自民・公明与党は過半数割れとなり、消費税減税を求める政党が多数を占めました。そ

れでも高市内閣にとって初の予算編成は、国民要求に背を向け、軍拡と大企業優遇を続け、その一方で、社会保障など国民生活を支える予算は抑制しています。

## 台湾有事煽り大軍拡に突き進む高市政権

高市首相の「存立危機事態」答弁は国際問題に。「国を守る」という軍事予算は過去最高の9兆円超に上ります。この巨額予算の一部だけでも、物価の安定、学費の値下げや、医療介護、

中小企業を支援して、最低賃金1500円以上に引き上げができます。国民の暮らしを支えることこそが、本当の意味での「国の守り」ではないでしょうか。

## 議員定数削減の急先鋒！

**維新  
「身を切  
改革する  
」の本質  
明るみに**

### しんぶん赤旗 スクープ連発

祥事のデパートです。企業献金も政党助成金も一円も受け取らない日本共産党だからこそ、大企業ではなく国民の立場に立ってハッキリ言えます。軍拡ではなく暮らしを。汚いカネの政治を終わらせ、誰もが安心して暮らせる社会へ、皆さんと一緒に力合わせます。

## 戦争させない・9条壊すな！ 総がかり取手行動

2015年、日本中に反対世論が広がる中、強行採決された安保法制（戦争法）。その時に結成されたのが、「戦争させない・9条壊すな！ 総がかり取手行動実行委員会」（遠藤俊夫実行委員長）です。あれから10年、自民

公明政権の下で戦争する国づくりが着々と進み、自民維新政権下でアメリカ言いなりの大軍拡に拍車がかかっています。

取手総がかり行動は、集会や学習会、デモ行進等行い今回70回を迎みました。



戦争法ストップ！ 総がかり市民集会=2015年8月21日、取手駅西口



戦争法の強行成立に抗議する総がかり市民集会=2015年9月27日、取手駅西口

## 戦争国家への道 暴走する高市早苗政権

## 新川・新堀開発

2020年4月茨城県は、双葉団地に隣接する牛久沼下の新川・新堀地区26haの（株）オリエントファームの埋め立て申請を許可しました。22年事業者の条例違反発覚で、一転して許可取り消しに。一方、取手市は、開発区域の法定外公共物（道路・水路）の管理者として、法定外公共物の仮設道路としての使用・工事を20年に許可。県の許可取り消し後も、同公共物の使用許可を毎年更新しています。遠山ちえ子議員は、違法・不当行為の原状回復等改善もなく、許可を更新する市をただしました。

## 法定外公共物使用許可運用改めよ 遠山議員

改善指導・説明会実施  
市が答弁

違法堆積中に不純物や水質汚染と水路破壊、同意書偽造、隣地越境の道路工事等、これらの改善・地元説明も行われていません。遠山議員は、「事業者の誠実な改善対応を厳重に指導し、その実施の確認ができるまで公共物使用は禁止！それらの事実経過を踏まえ、早急に新川での住民説明会を開催すること」と、市に求めました。

違法行為続く埋め立て現場  
日本共産党調査で発覚

市は、「事業者への指導を行う」「早急に住民説明会を開催する」と答弁。しかし、その後も違法行為が、遠山・加増議員らの開

新川・新堀開発区域略図  
(計画区域 26ha)



発区域内現地調査(12月9日現在)で明らかに。遠山議員は地権者とともに、市に厳しく抗議しました。

遠山ちえ子市議談話 県の埋め立て許可から始まっただけに、県の責任も免れません。合わせて、違法埋め立て用の仮設道路に、使用を許可する取手市のずさんな運用が事態の悪化を招いています。皆さんと力合せ行政責任をただし、環境保全に尽くします。



仮設道路造成中の現場に土砂を次々に運び込む20~30トントラック(12月9日撮影)



開発区域西側仮設道路造成中の現場を調査する遠山・加増議員